関東地方整備局公示

利根川水系に係る指定区間外の一級河川について、平成六年十月十一日付け関東地方建設局公示で指定した河川法施行令（昭和四十年政令第十四号）第十五条の四第一項第三号の区域を次のように改める。

平成二十九年二月二十日　　関東地方整備局長　大西　亘

関係図面のうち、第九号図を次のように改める。

その関係図面は、国土交通省関東地方整備局及び同局高崎河川国道事務所に備え置いて縦覧に供する。

（図面省略）

産　業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成29年２月20日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 29 年２月 20 日　　経済産業大臣　世耕　弘成

記

１．制定された日本工業規格

製品の幾何特性仕様（ＧＰＳ）―真円度―第１部：用語及びパラメータ	Ｂ0682―１
製品の幾何特性仕様（ＧＰＳ）―真円度―第２部：仕様オペレータ	Ｂ0682―２
製品の幾何特性仕様（ＧＰＳ）―真直度―第１部：用語及びパラメータ	Ｂ0683―１
製品の幾何特性仕様（ＧＰＳ）―真直度―第２部：仕様オペレータ	Ｂ0683―２
製品の幾何特性仕様（ＧＰＳ）―座標測定システム（ＣＭＳ）の受入検査及び定期検査―第９部：マルチセンサシステム付き座標測定機	Ｂ7440―９
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―106部：電気カーペット及び取外し可能な床仕上げ材の下に設置する室内暖房用ヒーティングユニットの個別要求事項	Ｃ9335―２―106
長期データ保存用光ディスクの品質判別方法及び長期保存システムの運用方法	Ｘ6257

２．改正された日本工業規格

コンクリート用膨張材	Ａ6202
製品の幾何特性仕様（ＧＰＳ）―寸法及び公差の表示方式―円すい	Ｂ0028
直管蛍光ランプ―第１部：安全仕様	Ｃ7617―１
片口金蛍光ランプ―第１部：安全仕様	Ｃ7618―１
一般照明用電球形蛍光ランプ―第１部：安全仕様	Ｃ7620―１
アーク溶接装置―第７部：トーチ	Ｃ9300―７
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―３部：電気アイロンの個別要求事項	Ｃ9335―２―３
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―61部：蓄熱形ルームヒータの個別要求事項	Ｃ9335―２―61
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―９部：可搬形ホブ，オーブン，トースタ及びこれらに類する機器の個別要求事項	Ｃ9335―２―９
軟鋼線材	Ｇ3505
硬鋼線材	Ｇ3506
配管用継目無ニッケルクロム鉄合金管	Ｇ4903
熱交換器用継目無ニッケルクロム鉄合金管	Ｇ4904
試薬試験方法通則	Ｋ8001
安息香酸（試薬）	Ｋ8073
インジゴカルミン（試薬）	Ｋ8092
エチレンジアミン四酢酸二水素二ナトリウム二水和物（試薬）	Ｋ8107
塩化ストロンチウム六水和物（試薬）	Ｋ8132
塩化すず（Ⅱ）二水和物（試薬）	Ｋ8136
塩化バリウム二水和物（試薬）	Ｋ8155
塩化マグネシウム六水和物（試薬）	Ｋ8159
塩化マンガン（Ⅱ）四水和物（試薬）	Ｋ8160
クロロホルム（試薬）	Ｋ8322
酸化マグネシウム（試薬）	Ｋ8432
シクロヘキサン（試薬）	Ｋ8464
臭化カリウム（試薬）	Ｋ8506
（＋）―酒石酸ナトリウムカリウム四水和物（試薬）	Ｋ8536
硝酸カルシウム四水和物（試薬）	Ｋ8549
硝酸コバルト（Ⅱ）六水和物（試薬）	Ｋ8552
硝酸ストロンチウム（試薬）	Ｋ8554
５―スルホサリチル酸二水和物（試薬）	Ｋ8589
炭酸ナトリウム（試薬）	Ｋ8625
発煙硝酸（試薬）	Ｋ8739
ピリジン（試薬）	Ｋ8777
ふっ化水素酸（試薬）	Ｋ8819
ニンヒドリン（試薬）	Ｋ8870
硫酸セリウム（Ⅳ）四水和物（試薬）	Ｋ8976
羽毛試験方法	Ｌ1903
マンガン鉱石―分析方法通則	Ｍ8203
鉄鉱石焼結鉱―落下強度試験方法	Ｍ8711
鉄鉱石―回転強度試験方法	Ｍ8712
鉄鉱石―被還元性試験方法	Ｍ8713
鉄鉱石ペレット―膨れ試験方法	Ｍ8715
鉄鉱石ペレット―圧かい強度試験方法	Ｍ8718
鉄鉱石―低温還元粉化試験方法	Ｍ8720
油だき温水ボイラ	Ｓ3021
石油小形給湯機	Ｓ3024
石油給湯機付ふろがま	Ｓ3027
アクセシブルデザイン―標識，設備及び機器への点字の適用方法	Ｔ0921
システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）―SQuaREの指針	Ｘ25000
システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）―計画及び管理	Ｘ25001

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。